

個別事業(取組)評価				
事業No.	51	施策の柱への位置付け	柱⑩ 高校教育の推進	
事業名称	就職支援対策事業費		担当課	高等学校課
			当初予算額(千円)	26,934
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	24,752

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 ◆ 事業所から、平成22年度の新規高卒求人数の増加するまでには状況が向上できない予測であるなどの情報から、昨年よりさらに厳しい就職状況と予想され、更に競争率が激化し就職内定へのハードルが高くなることが予測される。 就職を希望する生徒の就職に対する現状把握や意識改革が必要である。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 高知労働局データ及び学校からの現状報告に基づき、就職状況を把握した。 ※ 2月末の高知労働局データで求人数県内637人、県外553人と昨年同期で県外求人数が-67人の減少であったが、県内は、+95人(+17.5%)の増加である。 ※ 未内定者の動向調査から、現状把握と分析を実施し、生徒の希望する職種を基に事業所開拓を進めた。
		【要因】 ◆ 世界的な経済不況による影響が大きい。 ◆ 求人数減少による事業所の採用基準の見直しが予測される。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 特に県外企業からは「本年度の採用計画が立たない」「県外からの採用は見合わせ」といった声が多く(企業訪問すらできない状況も多い)、県外求人の大幅な減少は当初の予測通りであった。
②	目標 (Outcome)	◆ 厳しい就職状況の中、就職を希望する生徒の夢や希望を実現するための支援として、次の3つを目標とする。 ① コミュニケーション能力や将来設計能力、基礎学力の向上などのスキルを向上し、自己実現ができる生徒の育成を図る。 ② 保護者を対象とする進路講演を中心に、保護者の進路意識を啓発し、学校と家庭が一体となった生徒への就職支援を図る。 ③ 知事部局や労働関係機関、学校・就職アドバイザーなどと連携を密に図り、求人確保に努め、就職内定率を平成21年度の86.7%に近づける。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 目標数値の設定が困難なものもあったが、厳しい就職状況が予測される中、生徒・学校への就職支援を充実し、一人でも多くの生徒の夢や希望を叶えるうえで、必要な目標設定であった。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 生徒のスキルを向上させる事業の他、就職競争に打ち勝てるよう就職試験対策講座を県下3カ所で開催するなど、現状に即した対策を打つことができた。 ② 保護者への進路啓発は、参加率の向上が課題に挙げられ、今後、総会といった場だけでなく、個人面談等の場面でも啓発していかなければならない。 ③ 3月20日現在の就対協データでは、92.2%の内定率となり、目標を達成することはできたが、今後も未内定者への支援は継続して実施する必要がある。
		【検証(比較)方法】 ◆ 生徒の希望職種調査(8月末時点の不足職種調査) ◆ 就職内定率(9月～3月末、月別就職状況調査) ◆ 未内定者動向調査(10月～3月末)	
③	実施内容 (Input・Output)	① 就職アドバイザーの配置 企業訪問による求人開拓・面接指導などを実施し、教職員と共に就職支援を行う。(9名18校) ② 教職員・就職アドバイザー等による企業訪問 求人開拓を行い、生徒の希望が叶うように企業訪問を実施する。(周年) ③ 高校生スキルアップ講習会 就職に必要なビジネスマナー等の向上を図る。(県立学校21校 7月～8月) ④ 保護者対象進路啓発事業 保護者への進路啓発講演等を通じて、家庭・学校の連携の元就職支援を図る。(周年) ⑤ インターンシップ推進事業・農林業体験インターンシップ事業 生徒の職業観や勤労観の向上を図り、キャリア教育を推進する。(周年) ⑥ 高校生就職フォローアップ講習会 未内定生徒等を対象にビジネススキル等の向上を図る。(10月～各県立高等学校) ⑦ 進路指導主事へ喫緊の就職状況報告(第2回進路指導主事会開催:県立高等学校 平成22年8月5日)	オ 計画通り実施されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) ① 就職アドバイザー 18校へ9名配置 ・緊急雇用として、12月から大阪・名古屋県事務所に各1名の就職アドバイザーを配置し、中部・関西方面の求人開拓や就職後の定着指導を実施。(H23年度も実施) ② 県内1,617社・県外1,219社合計2,836社(昨年同期比414社増) ③ 21校の生徒712名参加(昨年同期比66名減) ④ 9校の保護者269名参加(昨年同期比121名減) ⑤ 20校の生徒1,749名参加(昨年同期比499名増) ・農林業体験インターンシップ事業に、11校の生徒271名参加(昨年同期比60名減) ⑥ 生徒7校740名(昨年同期比420名増) ⑦ 第3回進路指導主事会(H23.1.7) 39校66名参加 ◆【追】就職試験講座に、7校の生徒59名参加 ・採用基準の底上げに対応するため、生徒のスキル向上を図る就職試験対策を実施 ◆【追】1・2年対象就職支援対策 ・1・2年生対象の企業合同説明会に生徒1,005名、16企業、教員等61名参加 ・1・2年生の対象の採用担当者による講演会・模擬面接会に、7校の生徒787名参加
		【総合評価】 ◆ 年度当初から、本年度も大変厳しい求人状況が予測されていたことから、従来の事業の充実に加え、 ・生徒の希望する職種の不足分の分析 ・集中的な企業開拓の実施(2月末、昨年同期比で県内求人数は17.5%の増加) ・スキル向上のための追加事業の実施 ・関係機関と学校との連携強化により3月20日現在の就職内定率は92.6%(就対協調べ)となり、目標を大きく上回ることができた。 ◆ 生徒のスキルの向上については追跡調査が必要であり、保護者への進路啓発は十分な成果を上げているとはいえない。	【今後の方向】 ◆ 数多くの追加策を講じて内定率の向上につなげてきたが、生徒の進路目標の達成には、早い段階からの継続した取組が不可欠であることから、キャリア教育の充実・企業開拓の充実・社会の求める人材育成を柱に加え、1・2年生からの就職支援事業を来年度事業に組み入れ、今後ますます生徒の夢や希望の叶う取組としていく必要がある。 ◆ 一次産業や介護・福祉分野の掘り起こしや学校とのつながりを強化すべく、高等学校課就職アドバイザーを配置し、より充実した求人確保に努める。
総合評価と今後の方向		目標達成度 B 「No」を選択した項目 オ	